

名家連ニュース

平成 24 年 3 月 14 日 (水)
発行：特定非営利活動法人
名古屋市精神障害者家族会連合会
会長 堀場 洋二
TEL/FAX (052) 411-2890 NO. 194 号

自立支援法改正を閣議決定 名称は障害者総合支援法に

政府は 13 日、障害者自立支援法の改正案を閣議決定した。法律の名称は「障害者総合支援法」とし、施行日は一部を除き 2013 年 4 月 1 日。

改正案をめぐっては、自立支援法の違憲訴訟の元原告らが「国は訴訟の和解時に、自立支援法を廃止して新法をつくると約束したはずだ」と反発している。廃止と新法制定は民主党の 09 年衆院選マニフェスト（政権公約）でも明記していた。

同法を巡っては、障害者による違憲訴訟を受け、長妻昭厚生労働相（当時）が廃止を約束し、和解の基本合意文書にも明記された経緯があり、関係者からは批判の声も上がった。



基本合意を守るよう訴える元原告の母親＝大津市の滋賀弁護士会館で（中日新聞）

（3/13 共同通信）

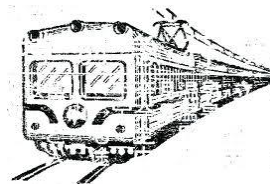
自殺者数は14年連続の3万人超え

2011 年の自殺者数は 3 万 651 人で、14 年連続で 3 万人を超えたことが 9 日、内閣府と警察庁のまとめで明らかになった。自殺の原因・動機（複数計上）では、「健康問題」が 1 万 4,621 人で最も多く、以下は「経済・生活問題」6,406 人、「家庭問題」4,547 人などの順だった。

このうち、「健康問題」の内訳は、「うつ病」の 6,513 人が最多で、「身体の病気」4,659 人、「統合失調症」1,313 人、「その他の精神疾患」1,207 人などと続いた。また、「家庭問題」では、「介護・看病疲れ」による自殺者が 326 人いた。

（3/9 CB ニュース）

総務省中部行政評価局 鉄道障害者割引制限撤廃を要請



総務省中部行政評価局は、100Km 以内での割引適用を求める市民の相談を受けて苦情処理委員会に諮り「障害者が日常的に利用できない制度は不合理」と判断した。その結果を受け、行政評価局は愛知、岐阜、三重、静岡 4 県の 23 社を調査し、2 月 29 日国土交通省中部運輸局に対し、JR 東海や名鉄、近鉄などに距離制限の撤廃を求めるようあせせんした。

（3/1 中日新聞、詳細はネットで「総務省中部管区行政評価局、苦情処理委員会」を検索）

身体・知的は声を挙げています。他障害や長野など各地の運動に学びましょう！
鉄道運賃・バス運賃の割引制度を適用するよう格差是正に立ちあがりましょう！